

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 株式会社 セゾンテクノロジー 上場取引所 東
コード番号 9640 URL <https://www.saison-technology.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員 （氏名） 葉山 誠
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 執行役員 経営管理本部長 （氏名） 吉原 淳 TEL 03-6370-2930
半期報告書提出予定日 2025年10月31日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	10,962	△5.4	953	5.1	971	6.6	632	5.8
2025年3月期中間期	11,591	△3.4	907	823.4	911	652.0	597	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 587百万円（18.1％） 2025年3月期中間期 497百万円（305.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	39.05	—
2025年3月期中間期	36.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	21,254	14,093	66.3
2025年3月期	21,179	14,235	67.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 14,093百万円 2025年3月期 14,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期（予想）			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	23,400	△4.0	2,300	7.4	2,260	4.6	1,600	98.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	16,200,000株	2025年3月期	16,200,000株
2026年3月期中間期	623株	2025年3月期	584株
2026年3月期中間期	16,199,412株	2025年3月期中間期	16,199,416株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、緩やかな回復基調にあります。先行きについては、国際的な政治情勢の不安定化や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れリスクはありますが、雇用や所得環境の改善等により、国内経済は緩やかな回復継続が期待されております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、レガシーシステムのマイグレーション、データ利活用や生成AI進化の加速により、企業や自治体のIT投資は引き続き拡大するものと予想しております。特に、AIエージェントにおいては、営業、マーケティング分野等の顧客接点がある業務の一部で本格利用を始める企業も増えてきております。AI活用のために各システムからデータを取り込むプロセスに対応し、AIが理解しやすい状態にデータを前処理する必要や、一方でデータ利活用のためにAIを利用してデータをリッチに拡張するケースも増えてきている等、AI活用におけるデータ連携基盤のニーズも高まっております。当社グループは、これらのニーズを取り込むことで、成長領域と位置付けるデータ連携ビジネス（HULFT事業及びデータプラットフォーム事業）拡大を進めております。また、当社グループ自身も積極的にAIを取り込み、自社製品の高度化及び生産性向上を図っております。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
当中間連結会計期間	10,962	953	971	632
前中間連結会計期間	11,591	907	911	597
増減率	△5.4%	5.1%	6.6%	5.8%

減収の主な要因は、システム受託事業におけるシステム開発案件の減少等によるものです。なお、HULFT事業及びデータプラットフォーム事業は拡大しており、その結果、当社グループが事業シフト進捗を測る指標として設定しているデータ連携ビジネス売上比率は、57.7%（前年同期比5.8ポイント増）となりました。増益の主な要因は、システム受託事業における収益性の改善等によるものです。

前連結会計年度において、報告セグメントは「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「流通ITサービス事業」、「フィナンシャルITサービス事業」としておりましたが、当連結会計年度より「流通ITサービス事業」と「フィナンシャルITサービス事業」を統合し、セグメント区分は「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「システム受託事業」に変更しております。

当社は、事業戦略の一環として「組織シフト」を掲げ、機能別組織への改組を通じて、エンジニア間の相互連携を強化し、これまで顧客業種ごとに行われていたシステム受託ビジネスを横断的に展開できる体制を整えてまいりました。流通ITサービス事業における大型案件が前連結会計年度に終息したことを受けて、組織リソースの最大化を図り、これまで以上に適切な意思決定を行うために、セグメント区分の変更をすることとしました。

当中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の名称・区分により行っております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率
HULFT事業	4,813	4,879	1.4%	2,169	2,048	△5.6%
データプラットフォーム事業	1,204	1,448	20.3%	△1,355	△1,480	—
システム受託事業	5,574	4,635	△16.8%	93	386	313.4%
計	11,591	10,962	△5.4%	907	953	5.1%
調整額	—	—	—	—	—	—
合計	11,591	10,962	△5.4%	907	953	5.1%

① HULFT事業

当事業では、国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。

売上高は、4,879百万円(前年同期比1.4%増)となりました。増収の主な要因は、サポートサービス売上が増加したこと等によります。当中間連結会計期間におけるサポートサービス売上は、更新が順調に推移したこと等により、前年同期比3.3%増となりました。一方でライセンス売上は、前年同期のような大型案件の受注が減少したこと等により、前年同期比2.4%減となりました。なお、営業利益は、売上高増加に伴う増益があった一方、データ連携ビジネスへのリソースシフトに伴う販売費及び一般管理費の増加等により、2,048百万円(同5.6%減)となりました。

② データプラットフォーム事業

当事業では、当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発iPaaS「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。

売上高は、1,448百万円(前年同期比20.3%増)となりました。増収の主な要因は、「HULFT Square」の売上が増加したこと等によります。生成AIの進化等を背景としたデータ利活用の促進や、レガシーシステムのマイグレーション等のニーズを取り込むことにより、エンタープライズ企業を中心に「HULFT Square」の導入が拡大しており、当中間連結会計期間における「HULFT Square」の売上は、前年同期比162.4%増となりました。「HULFT Square」の開発は継続しながらも、売上高の増加等により売上総利益は改善しております。なお、データ連携ビジネスへのリソースシフトに伴う販売費及び一般管理費の増加等により、1,480百万円の営業損失(前年同期は1,355百万円の営業損失)となりました。

③ システム受託事業

当事業では、主に金融・流通小売業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

売上高は、4,635百万円(前年同期比16.8%減)となりました。減収の主な要因は、システム開発案件の減少等によります。営業利益は、386百万円(同313.4%増)となりました。増益の主な要因は、データ連携ビジネスへのリソースシフトに伴うコスト低減等によります。

（トピックス）

・企業・自治体における「HULFT Square」等の導入が拡大

当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」というミッションに基づき、自社製品を通じてお客様のデータ・AI活用やレガシーシステムのモダナイゼーションを支援しております。当中間連結会計期間において、「HULFT Square」等の導入が引き続き拡大しております。例えば、株式会社佐賀銀行では、「HULFT Square」を導入し、勘定系システムと自行システム、メール送信システムをシームレスに連携する仕組みを構築しました。

・社内データを生成AIで活用するデータ加工テンプレートを「HULFT Square」で提供開始

「HULFT Square」は、データ連携スクリプトを再利用しやすいパッケージにするアプリケーション機能を提供し、お客様自身による効率的な内製開発を支援しております。当中間連結会計期間において、生成AIのRAG（検索拡張生成）として読み込む社内データを事前加工する「AI前処理テンプレートシリーズ」の提供を順次開始しました。本テンプレート活用により、生成AIの回答精度向上やデータ加工にかかる作業工数の省力化を目指しております。

・国内大手SaaS事業者と共同でSAPユーザー向けERPのモダン化を推進

国内の多くのエンタープライズ企業が使用する「SAP ERP 6.0（ECC 6.0）」の標準サポートが2027年に終了するため、システム移行と運用コストの最適化が急務となっております。この対策の一つとして、ERP側の業務負担を各SaaS事業者が提供する機能に移行することが挙げられます。当社は、「HULFT Square」のデータ連携機能で、ERPと各社SaaSを疎結合する役割を担い、この取組みをSaaS事業者や技術パートナーと共同で進めてまいります。

（TSR（株主総利回り））

2021年3月末を基準（100%）として評価をしており、その推移は次のとおりです。

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2025年9月末
当社	93.2%	94.1%	105.3%	100.2%	122.9%
同業他社 平均※	89.4%	89.1%	107.5%	106.6%	130.1%

※GICS（世界産業分類基準）の4510：ソフトウェア・サービスに属する国内上場企業の平均値

当社のTSRは、2024年3月期以降は業界平均を下回って推移しております。これは、「HULFT Square」等の開発に伴う費用投下によりEPS（1株当たり当期純利益）が低い水準で推移しており、それが当社の株価及びTSRを引き下げている要因と推察しております。当社は、この取組みが将来の利益成長につながることをご理解いただけるよう、引き続き資本市場との対話に努めてまいります。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より75百万円増加し21,254百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が同425百万円増加したこと、流動資産のその他に含まれる前払費用が同146百万円増加したこと、サービス提供用途の機器更新として建設仮勘定が同59百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が同417百万円減少したこと、未収還付法人税等が同124百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同217百万円増加し、7,161百万円となりました。主な増加要因は、前受金が同453百万円増加したこと、未払法人税等が同355百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、賞与引当金が同276百万円減少したこと、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が同226百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同142百万円減少し、14,093百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同728百万円減少したこと、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により同632百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.9ポイント減少し、66.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より425百万円増加し、13,251百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,358百万円（前年同期は791百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益が969百万円となったこと、前受金が453百万円増加したこと、売上債権及び契約資産が415百万円減少したこと、減価償却費376百万円を計上したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、賞与引当金が276百万円減少したこと、その他の負債に含まれる未払消費税等が226百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は195百万円（前年同期は40百万円の獲得）となりました。

主な減少要因は、投資有価証券の取得により101百万円を支出したこと、ソフトウェア開発やハードウェア購入等に99百万円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は729百万円（前年同期は729百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、配当金728百万円を支出したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月13日付「2025年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,326,345	12,751,532
受取手形、売掛金及び契約資産	2,996,020	2,578,629
有価証券	500,000	500,000
商品	—	277
仕掛品	6,111	35,086
貯蔵品	36,339	25,992
未収還付法人税等	124,439	—
その他	712,542	864,138
流動資産合計	16,701,799	16,755,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	900,965	902,294
減価償却累計額	△564,812	△612,693
建物及び構築物 (純額)	336,152	289,601
工具、器具及び備品	1,792,458	1,688,892
減価償却累計額	△1,436,584	△1,369,707
工具、器具及び備品 (純額)	355,873	319,184
リース資産	28,000	28,000
減価償却累計額	△21,747	△22,761
リース資産 (純額)	6,252	5,238
建設仮勘定	—	59,287
有形固定資産合計	698,278	673,311
無形固定資産		
ソフトウェア	891,275	811,660
その他	124,110	108,432
無形固定資産合計	1,015,386	920,092
投資その他の資産		
投資有価証券	747,525	785,893
敷金	577,873	577,280
退職給付に係る資産	587,964	660,106
繰延税金資産	751,356	760,194
その他	104,417	127,121
貸倒引当金	△5,104	△5,104
投資その他の資産合計	2,764,032	2,905,493
固定資産合計	4,477,698	4,498,897
資産合計	21,179,497	21,254,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,180	687,109
リース債務	1,732	1,444
設備関係未払金	14,611	18,360
未払費用	617,334	627,866
未払法人税等	37,707	392,864
前受金	3,945,377	4,398,878
賞与引当金	460,145	183,562
受注損失引当金	9,463	—
資産除去債務	—	59,715
その他	739,242	431,791
流動負債合計	6,524,795	6,801,593
固定負債		
リース債務	4,932	4,202
資産除去債務	414,576	355,582
固定負債合計	419,509	359,784
負債合計	6,944,304	7,161,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	10,965,761	10,869,398
自己株式	△865	△942
株主資本合計	13,786,817	13,690,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,053	△7,012
為替換算調整勘定	350,552	352,540
退職給付に係る調整累計額	61,769	57,270
その他の包括利益累計額合計	448,375	402,798
純資産合計	14,235,192	14,093,176
負債純資産合計	21,179,497	21,254,553

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,591,893	10,962,963
売上原価	7,429,799	6,837,973
売上総利益	4,162,093	4,124,990
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,974	88,066
従業員給料及び賞与	1,251,827	1,231,403
賞与引当金繰入額	77,017	62,831
退職給付費用	71,335	65,406
福利厚生費	225,462	223,042
減価償却費	72,686	113,263
のれん償却額	262	—
研究開発費	90,541	47,182
業務委託費	300,710	381,324
その他	1,075,595	958,524
販売費及び一般管理費合計	3,254,412	3,171,045
営業利益	907,680	953,944
営業外収益		
受取利息	20,404	12,654
受取配当金	275	14,119
為替差益	398	—
持分法による投資利益	734	1,482
違約金収入	17,532	—
その他	5,426	7,957
営業外収益合計	44,771	36,214
営業外費用		
支払利息	265	143
投資事業組合運用損	40,489	15,548
為替差損	—	2,788
営業外費用合計	40,755	18,480
経常利益	911,697	971,678
特別損失		
固定資産処分損	432	2,152
特別損失合計	432	2,152
税金等調整前中間純利益	911,265	969,526
法人税等	313,464	336,914
中間純利益	597,800	632,611
親会社株主に帰属する中間純利益	597,800	632,611

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	597,800	632,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,658	△43,066
為替換算調整勘定	△54,065	△3,160
退職給付に係る調整額	△6,111	△4,499
持分法適用会社に対する持分相当額	△857	5,148
その他の包括利益合計	△100,693	△45,577
中間包括利益	497,106	587,034
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	497,106	587,034

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	911,265	969,526
減価償却費	329,692	376,024
のれん償却額	262	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△273,934	△276,033
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△485,738	△9,463
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,562	△78,710
受取利息及び受取配当金	△20,679	△26,774
支払利息	265	143
為替差損益 (△は益)	△6,065	5,551
固定資産処分損益 (△は益)	432	2,152
投資事業組合運用損益 (△は益)	40,489	15,548
持分法による投資損益 (△は益)	△734	△1,482
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△415,146	415,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,117	△18,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,111	△12,017
前受金の増減額 (△は減少)	450,534	453,366
その他の資産の増減額 (△は増加)	△323,183	△326,905
その他の負債の増減額 (△は減少)	△164,791	△269,153
小計	△137,123	1,217,905
利息及び配当金の受取額	20,628	26,677
利息の支払額	△265	△143
法人税等の支払額	△674,777	△8,415
法人税等の還付額	—	122,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	△791,537	1,358,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	464,568	—
投資事業組合からの分配による収入	10,440	4,120
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△357,962	△101,241
有形及び無形固定資産の取得による支出	△60,772	△99,019
敷金及び保証金の差入による支出	△16,716	△2
敷金及び保証金の返還による収入	1,250	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,807	△195,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,606	△1,018
配当金の支払額	△728,106	△728,838
自己株式の取得による支出	—	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729,712	△729,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,522	△7,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,532,963	425,187
現金及び現金同等物の期首残高	13,364,882	12,826,345
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,831,918	※ 13,251,532

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	HULFT 事業	データプラッ トフォーム事 業	システム受託 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,813,167	1,204,048	5,574,677	11,591,893	—	11,591,893
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,813,167	1,204,048	5,574,677	11,591,893	—	11,591,893
セグメント利益又は損失(△)	2,169,921	△1,355,656	93,415	907,680	—	907,680

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	HULFT 事業	データプラッ トフォーム事 業	システム受託 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,879,066	1,448,553	4,635,344	10,962,963	—	10,962,963
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,879,066	1,448,553	4,635,344	10,962,963	—	10,962,963
セグメント利益又は損失(△)	2,048,222	△1,480,458	386,181	953,944	—	953,944

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループの報告セグメントは、従来「HULFT事業」、「データプラットフォーム事業」、「流通ITサービス事業」、「フィナンシャルITサービス事業」としていましたが、当中間連結会計期間より「流通ITサービス事業」と「フィナンシャルITサービス事業」を統合し、「システム受託事業」としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	11,331,918千円	12,751,532千円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	500,000	500,000
現金及び現金同等物	11,831,918	13,251,532